

令和5年度

第1回運営審議会資料

と き 令和5年4月27日(木) 10時～

と ころ 石川県庁行政庁舎 14階 1405会議室

公立学校共済組合石川支部

◇ 事業・決算の概要

1 総括

(1) 組合員数

令和4年度末における組合員数は、10,631人で、前年度に比べ346人(3.4%)の増となった。このうち、一般組合員、短期組合員及び船員組合員の合計は10,346人で、前年度に比べ347人(3.5%)の増となり、任意継続組合員は、285人となった。

区 分	R3年度末	R4年度末	対前年度増△減	
	人	人	人	%
一般組合員	9,996	9,165	△831	△ 8.3
船員組合員	3	3	0	0.0
短期組合員	-	1,178	1,178	-
小 計	9,999	10,346	347	3.5
任意継続組合員	286	285	△1	△ 0.3
計	10,285	10,631	346	3.4

(2) 被扶養者数

令和4年度末における被扶養者数は、6,392人で、前年度に比べ△14人(△0.2%)で、組合員1人当たりの被扶養者数は、0.60人である。

区 分	R3年度末	R4年度末	対前年度増△減	
	人	人	人	%
被扶養者数	6,406	6,392	△14	△ 0.2
1人当たりの被扶養者数	0.62	0.60		

(3) 年間給与総額等

令和4年度における負担金・掛金(保険料)の算定基礎となった標準報酬月額等総額・平均額は、次表のとおりである。

区 分		R3年度	R4年度	対前年度増△減		
		千円	千円	千円	%	
年間標準報酬月額等総額	一般・短期	標準報酬月額	45,509,780	45,481,546	△28,234	△ 0.1
		標準期末手当等	15,683,370	14,822,302	△861,068	△ 5.5
	船員・長期	標準報酬月額	45,462,590	43,707,580	△1,755,010	△ 3.9
		標準期末手当等	15,669,217	14,327,455	△1,341,762	△ 8.6
	任意継続組合員	標準報酬月額	1,288,010	1,303,170	15,160	1.2
平均標準報酬月額	一般・船員・短期組合員	379	366	△13	△ 3.4	
	任意継続組合員	375	381	6	1.6	

2 各経理の概要

(1) 短期経理

組合員とその被扶養者の病気・負傷・死亡その他災害等に対する給付事業を主とし、介護保険に係る介護納付金も扱う経理で、財源は組合員が負担する掛金と地方公共団体の負担する負担金である。

① 短期掛金率・負担金率

(率:千分率)

区 分		R3年度			R4年度			
		掛金率	負担金率	計	掛金率	負担金率	計	
短期	一般	標準報酬月額	43.51	43.61	87.12	43.51	43.59	87.10
		標準期末手当等				48.01	48.09	96.10
	船員	標準報酬月額	41.47	45.65	87.12	41.55	45.55	87.10
		標準期末手当等				45.84	50.26	96.10
	任意継続	標準報酬月額	84.20	—	84.20	84.20	—	84.20
						93.20	—	93.20

※掛金・負担金率には、福祉財源率(本部が保健経理等に配分する財源)を含む。

R3年度及びR4年度: 同率 1.41

※負担金率には、育児休業・介護休業手当金給付負担金率を含む。

R3年度: 0.10 → R4年度: 0.08

② 介護掛金率・負担金率(40歳から64歳までの組合員が対象)

(率:千分率)

区 分		R3年度			R4年度			
		掛金率	負担金率	計	掛金率	負担金率	計	
介護	一般・船員・短期	標準報酬月額	8.90	8.90	17.80	8.82	8.82	17.64
		標準期末手当等						
	任意継続	標準報酬月額	17.80	—	17.80	17.64	—	17.64

③ 収支状況

負担金・掛金等の収入は6,187,495千円余で、前年度に比べ178,762千円余(3%)の増、支出は法定給付・附加給付等3,075,782千円余で、前年度に比べ283,683千円余(10.2%)の増となり、当期利益金は3,111,712千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた3,407,219千円余から、本部へ回送金3,068,937千円余を差し引いた338,281千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R3年度決算	R4年度決算	対前年度増△減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		302,883,172	295,507,512	△7,375,660	△ 2.4
計		302,883,172	295,507,512	△7,375,660	△ 2.4
収 入	短期負担金	2,588,457,836	2,686,811,992	98,354,156	3.8
	介護負担金	352,670,999	337,051,988	△15,619,011	△ 4.4
	短期掛金	2,582,364,118	2,681,988,331	99,624,213	3.9
	介護掛金	352,666,078	337,017,794	△15,648,284	△ 4.4
	短期任意継続掛金	111,742,582	119,989,930	8,247,348	7.4
	介護任意継続掛金	20,630,073	20,999,755	369,682	1.8
	賠償金	0	3,498,499	3,498,499	
	前期損益修正益	201,042	136,742	△64,300	△ 32.0
	合計 ②	6,008,732,728	6,187,495,031	178,762,303	3.0
支 出	法定給付 A	2,716,910,041	2,994,926,418	278,016,377	10.2
	附加給付 B	26,692,180	27,174,290	482,110	1.8
	一部負担金払戻金 C	40,733,100	45,008,000	4,274,900	10.5
	短期任意継続掛金還付金	5,227,223	6,690,820	1,463,597	28.0
	介護任意継続掛金還付金	887,073	1,123,546	236,473	26.7
	前期損益修正損	1,650,123	859,804	△790,319	△ 47.9
	合計 ③	2,792,099,740	3,075,782,878	283,683,138	10.2
当期利益金②-③=④	3,216,632,988	3,111,712,153	△104,920,835	△ 3.3	
本部へ回送金 ⑤	3,224,008,648	3,068,937,691	△155,070,957	△ 4.8	
翌年度繰越金 ⑥	295,507,512	338,281,974	42,774,462	14.5	

④当期利益金=②当年度収入-③当年度支出

⑥翌年度繰越金=①前年度繰越金+④当期利益金-⑤本部へ回送金

(3,407,219,665 円)

④ 給付状況

令和4年度の給付状況は、次表のとおりである。

区 分		R3年度決算		R4年度決算		対前年度増△減			
		件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 %
保 健 給 付	療養の給付	79,223	950,387	83,195	1,037,818	3,972	87,431	5.0	9.2
	家族療養の給付	49,061	562,974	52,085	640,261	3,024	77,287	6.2	13.7
	高額療養の給付	1,149	166,036	1,221	188,726	72	22,690	6.3	13.7
	療 養 費	3,749	14,609	3,625	14,453	△124	△156	△ 3.3	△ 1.1
	家族療養費	1,342	7,137	1,269	7,029	△73	△108	△ 5.4	△ 1.5
	高額療養費	429	19,048	475	20,496	46	1,448	10.7	7.6
	薬剤支給(本人)	31,425	257,201	33,896	317,046	2,471	59,845	7.9	23.3
	薬剤支給(家族)	19,916	127,508	21,628	128,096	1,712	588	8.6	0.5
	出 産 費	234	98,125	227	95,222	△7	△2,903	△ 3.0	△ 3.0
	家族出産費	41	17,207	43	18,066	2	859	4.9	5.0
	埋 葬 料	5	250	12	600	7	350	140.0	140.0
	家族埋葬料	6	300	5	250	△1	△50	△ 16.7	△ 16.7
	小 計	186,580	2,220,782	197,681	2,468,063	11,101	247,281	5.9	11.1
	直 営 給 付	療養の給付	275	2,781	230	1,916	△45	△865	△ 16.4
家族療養の給付		13	78	16	73	3	△5	23.1	△ 6.4
小 計		288	2,859	246	1,989	△42	△870	△ 14.6	△ 30.4
休 業 給 付	傷病手当金	112	18,290	207	43,501	95	25,211	84.8	137.8
	出産手当金	3	456	4	501	1	45	33.3	9.9
	育児休業手当金	2,718	469,161	2,702	477,212	△16	8,051	△ 0.6	1.7
	介護休業手当金	16	2,872	23	3,425	7	553	43.8	19.3
	小 計	2,849	490,779	2,936	524,639	87	33,860	3.1	6.9
給 災 給 付	災害見舞金	2	2,490	1	235	△1	△2,255	△ 50.0	△ 90.6
	小 計	2	2,490	1	235	△1	△2,255	△ 50.0	△ 90.6
法定給付合計 A		189,719	2,716,910	200,864	2,994,926	11,145	278,016	5.9	10.2
附 加 給 付	家族療養費	379	10,925	349	10,673	△30	△252	△ 7.9	△ 2.3
	出 産 費	219	10,950	222	11,100	3	150	1.4	1.4
	家族出産費	38	1,900	38	1,900	0	0	0.0	0.0
	埋 葬 料	5	125	12	300	7	175	140.0	140.0
	家族埋葬料	6	150	5	125	△1	△25	△ 16.7	△ 16.7
	傷病手当金	14	2,642	14	3,076	0	434	0.0	16.4
	小 計 B	661	26,692	640	27,174	△21	482	△ 3.2	1.8
一部負担金払戻金 C		1,461	40,733	1,580	45,008	119	4,275	8.1	10.5
合 計 (A+B+C)		191,841	2,784,335	203,084	3,067,108	11,243	282,773	5.9	10.2

(2) 長期経理

組合員が退職・障害又は死亡したときに、年金を給付する経理で、財源は組合員が負担する保険料(掛金)と地方公共団体が負担する負担金である。

① 厚生年金保険経理 【老齢厚生年金(2階部分)及び基礎年金(1階部分)等に係る経理】

ア 保険料率・負担金率

(率:千分率)

区 分		R3年度			R4年度			
		保険料率	負担金率	計	保険料率	負担金率	計	
一般・船員組合員	標準報酬月額	91.50	91.50	183.00	91.50	91.50	183.00	
	標準期末手当等							
基礎年金に係る公的負担金	標準報酬月額	—	40.00	40.00	—	41.60	41.60	
	標準期末手当等							
追加費用負担金	標準報酬月額	—	義務教育職員	29.30	29.30	—	29.00	29.00
			その他の職員	16.30	16.30		16.30	16.30

*追加費用負担金(S37.11以前の恩給条例の年金に係る負担)は、毎年度4月1日の標準報酬月額を基に算出される。

イ 収支状況

負担金等の収入は13,823,413千円余で、前年度に比べ△603,110千円余(△4.2%)、支出は1,726千円余で、前年度に比べて△723千円余(△29.5%)となり、当期利益金は、13,821,686千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた13,834,090千円余から、本部へ回送金13,822,515千円余を差し引いた11,575千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R3年度決算	R4年度決算	対前年度増△減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		12,772,257	12,403,554	△368,703	△2.9
収入	負担金	7,871,013,432	7,562,352,820	△308,660,612	△3.9
	追加費用負担金	1,127,472,389	1,110,715,664	△16,756,725	△1.5
	組合員保険料	5,427,591,843	5,150,094,579	△277,497,264	△5.1
	前期損益修正益	446,122	250,240	△195,882	△43.9
	合計 ②	14,426,523,786	13,823,413,303	△603,110,483	△4.2
支出	前期損益修正損	2,449,637	1,726,388	△723,249	△29.5
	合計 ③	2,449,637	1,726,388	△723,249	△29.5
当期利益金 ②-③=④		14,424,074,149	13,821,686,915	△602,387,234	△4.2
本部へ回送金 ⑤		14,424,442,852	13,822,515,312	△601,927,540	△4.2
翌年度繰越金 ⑥		12,403,554	11,575,157	△828,397	△6.7

④当期利益金=②当年度収入-③当年度支出

⑥翌年度繰越金=①前年度繰越金+④当期利益金-⑤本部へ回送金

(13,834,090,469 円)

② 経過的長期経理 【経過的職域加算部分(旧3階部分)等に係る経理】

ア 負担金率

(率:千分率)

区 分		R3年度	R4年度
		負担金率	負担金率
公務等給付に係る負担金	標準報酬月額	0.1001	0.1105
	標準期末手当等		
追加費用負担金	標準報酬月額	2.20	2.20
	義務教育職員 その他の職員	1.90	1.80

*追加費用負担金(S37.11以前の恩給条例の年金に係る負担)は、毎年度4月1日の標準報酬月額を基に算出される。

イ 収支状況

負担金等の収入は98,430千円余で、前年度に比べ△1,788千円余(△1.8%)、支出は前年度に比べ33円(△49.3%)となり、当期利益金は、98,430千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた98,449千円余から、本部へ回送金98,371千円余を差し引いた77千円余を翌年度へ繰越した。

区 分	R3年度決算	R4年度決算	対前年度増△減		
	円	円	円	%	
前年度繰越金①	78,320	18,690	△59,630	△76.1	
収入	負担金	6,121,143	6,413,574	292,431	4.8
	追加費用負担金	94,098,309	92,017,283	△2,081,026	△2.2
	前期損益修正益	177	18	△159	△89.8
	合計②	100,219,629	98,430,875	△1,788,754	△1.8
支出	前期損益修正損	67	34	△33	△49.3
	合計③	67	34	△33	△49.3
当期利益金②-③=④	100,219,562	98,430,841	△1,788,721	△1.8	
本部へ回送金⑤	100,279,192	98,371,838	△1,907,354	△1.9	
翌年度繰越金⑥	18,690	77,693	59,003	315.7	

④当期利益金=②当年度収入-③当年度支出

⑥翌年度繰越金=①前年度繰越金+④当期利益金-⑤本部へ回送金
(98,449,531円)

③ 退職等年金経理 【年金払い退職給付(新3階部分)に係る経理】

ア 掛金率・負担金率

(率:千分率)

区 分		R3年度			R4年度		
		掛金率	負担金率	計	掛金率	負担金率	計
一般・船員組合員	標準報酬月額	7.5	7.5	15.0	7.5	7.5	15.0
	標準期末手当等						

イ 収支状況

負担金等の収入は、844,769千円余で、前年度に比べ△45,693千円余(△5.1%)、支出は140千円余で前年度に比べ△58千円余(△29.3%)となり、当期利益金は844,629千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた845,187千円余から、本部へ回送金844,700千円余を差し引いた487千円余を翌年度へ繰越した。

区 分	R3年度決算	R4年度決算	対前年度増△減		
	円	円	円	%	
前年度繰越金①	581,721	558,353	△23,368	△4.0	
収入	負担金	445,218,717	422,377,223	△22,841,494	△5.1
	掛金	445,213,928	422,372,615	△22,841,313	△5.1
	前期損益修正益	30,764	19,984	△10,780	△35.0
	合計②	890,463,409	844,769,822	△45,693,587	△5.1
支出	前期損益修正損	198,602	140,340	△58,262	△29.3
	合計③	198,602	140,340	△58,262	△29.3
当期利益金②-③=④	890,264,807	844,629,482	△45,635,325	△5.1	
本部へ回送金⑤	890,288,175	844,700,075	△45,588,100	△5.1	
翌年度繰越金⑥	558,353	487,760	△70,593	△12.6	

④当期利益金=②当年度収入-③当年度支出

⑥翌年度繰越金=①前年度繰越金+④当期利益金-⑤本部へ回送金
(845,187,835円)

(3) 業務経理

短期及び長期給付事業の事務に要する費用を処理する経理で、財源は地方公共団体が負担する負担金等である。

① 収支状況

負担金等の収入は 63,837千円余で、前年度に比べ△195千円余 (△0.3%)、支出は職員給与・事務費等25,293千円余で、前年度に比べ 2,053千円余 (8.8%) の増となり、当期利益金38,543千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた66,603千円余から、本部へ回送金37,474千円余を差し引いた29,129千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R3年度決算	R4年度決算	対前年度増△減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		25,012,601	28,060,170	3,047,569	12.2
収 入	負 担 金	63,910,535	63,706,700	△203,835	△ 0.3
	雑 収 入	122,551	130,690	8,139	6.6
	合 計 ②	64,033,086	63,837,390	△195,696	△ 0.3
支 出	職 員 給 与	19,810,120	21,521,341	1,711,221	8.6
	社会保険負担金	3,127,526	3,360,134	232,608	7.4
	厚 生 費	9,000	16,049	7,049	78.3
	旅 費	4,939	0	△4,939	△ 100.0
	事 務 費	195,481	292,466	96,985	49.6
	普 及 費	16,691	17,400	709	4.2
	消 費 税	44,784	55,006	10,222	22.8
	減 価 償 却 費	31,225	31,225	0	0.0
	合 計 ③	23,239,766	25,293,621	2,053,855	8.8
当期利益金②－③＝④		40,793,320	38,543,769	△2,249,551	△ 5.5
本部へ回送金 ⑤		37,745,751	37,474,935	△270,816	△ 0.7
翌年度繰越金 ⑥		28,060,170	29,129,004	1,068,834	3.8

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑥翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金－⑤本部へ回送金
(66,603,939 円)

(4) 保健経理

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、健康管理事業等を実施する経理で、財源は本部からの回送金等である。

① 収支状況

収入は本部からの回送金等188,931千円余で、前年度に比べ△713千円余(△0.4%)、支出は、厚生事業費・職員給与等205,617千円余で、前年度に比べ15,207千円余(8.0%)の増となり、当期利益金は、△16,685千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた108,039千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R3年度決算	R4年度決算	対前年度増△減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		125,489,739	124,725,344	△764,395	△ 0.6
収 入	本部より回送金	160,252,000	160,185,000	△67,000	0.0
	補助金	29,393,413	28,746,682	△646,731	△ 2.2
	合計 ②	189,645,413	188,931,682	△713,731	△ 0.4
支 出	厚生事業費	156,943,532	169,825,883	12,882,351	8.2
	職員給与	25,177,031	26,386,033	1,209,002	4.8
	社会保険負担金	3,988,431	4,280,745	292,314	7.3
	厚生費	51,660	43,860	△7,800	△ 15.1
	旅費	16,064	47,782	31,718	197.4
	事務費	1,676,683	2,237,804	561,121	33.5
	普及費	1,930,066	2,130,972	200,906	10.4
	公租公課等	12,660	12,735	75	0.6
	消費税	425,725	504,448	78,723	18.5
	減価償却費	187,956	146,942	△41,014	△ 21.8
	合計 ③	190,409,808	205,617,204	15,207,396	8.0
当期利益金②－③＝④		△764,395	△16,685,522	△15,921,127	2,082.8
翌年度繰越金 ⑤		124,725,344	108,039,822	△16,685,522	△ 13.4

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑤翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金